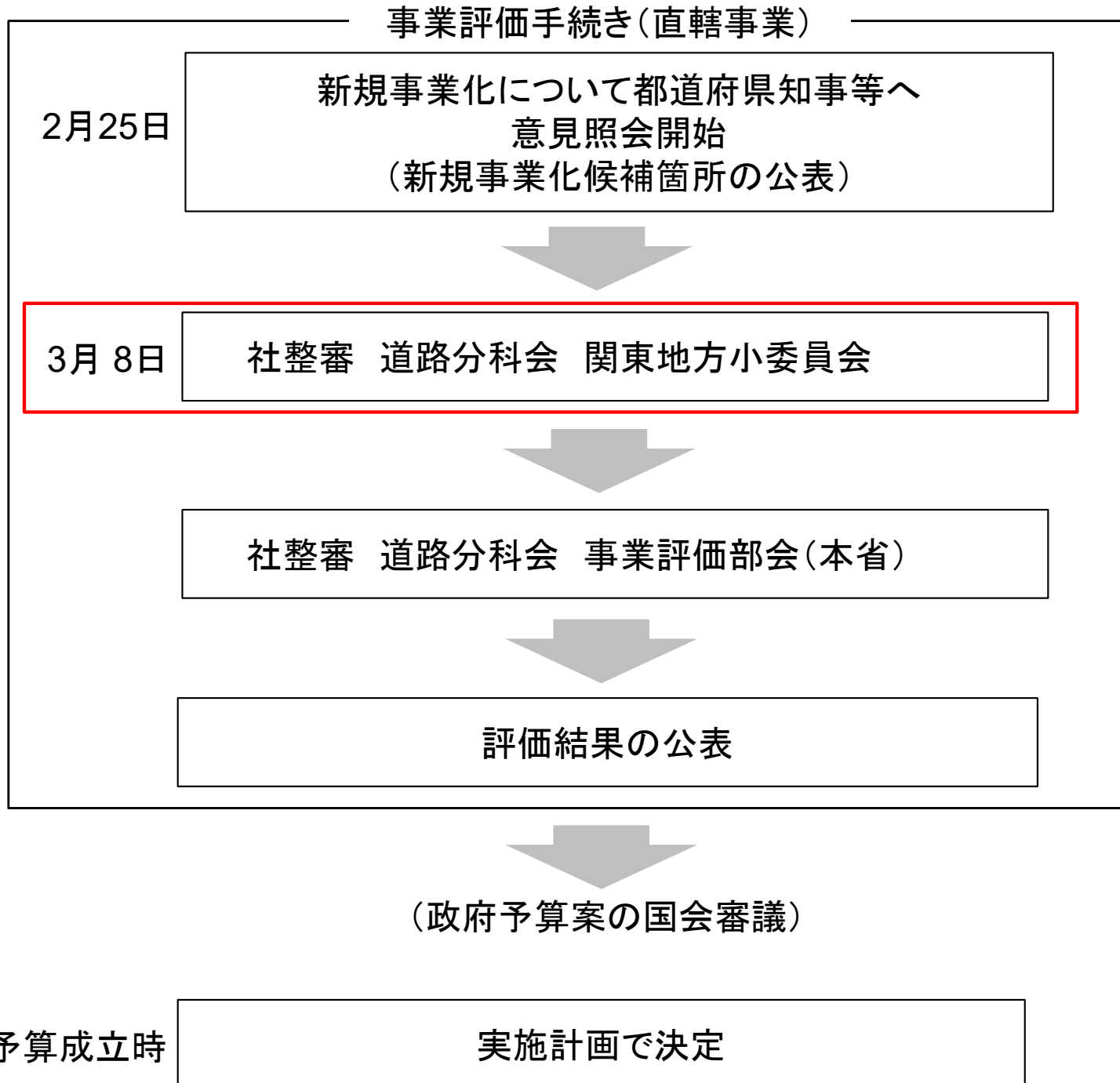


新規事業候補箇所の選定の考え方

◆新規事業採択時評価の流れ(予定)



◆新規事業化候補箇所の選定の考え方(直轄国道)

1. 関東の直轄国道全線(約2,403km) 【2,060区間】

○H27一般交通量調査区間毎に分割



2. 課題箇所の抽出 指標のいずれかに該当 【1,551区間】

○指標

- ①社会経済：主要渋滞箇所が確認されている区間
- ②交通安全：事故危険区間が確認されている区間
- ③防災：要防災対策箇所及び津波浸水想定区域に該当する区間
- ④まちづくり：公的な面整備と一体的な整備が必要な区間



3. 課題解消に向けた改築事業を未実施の区間 【179区間(46箇所)】



4. 調査の熟度を確認 【81区間(25箇所)】

⇒上記区間のうち、都市計画決定等により詳細なルート・構造が確定したものを抽出



5. 当該区間の混雑の状況及び周辺ネットワークの整備状況を確認 【9区間(3箇所)】

⇒渋滞の深刻度の他、周辺道路環境等から次に着手すべき箇所を抽出

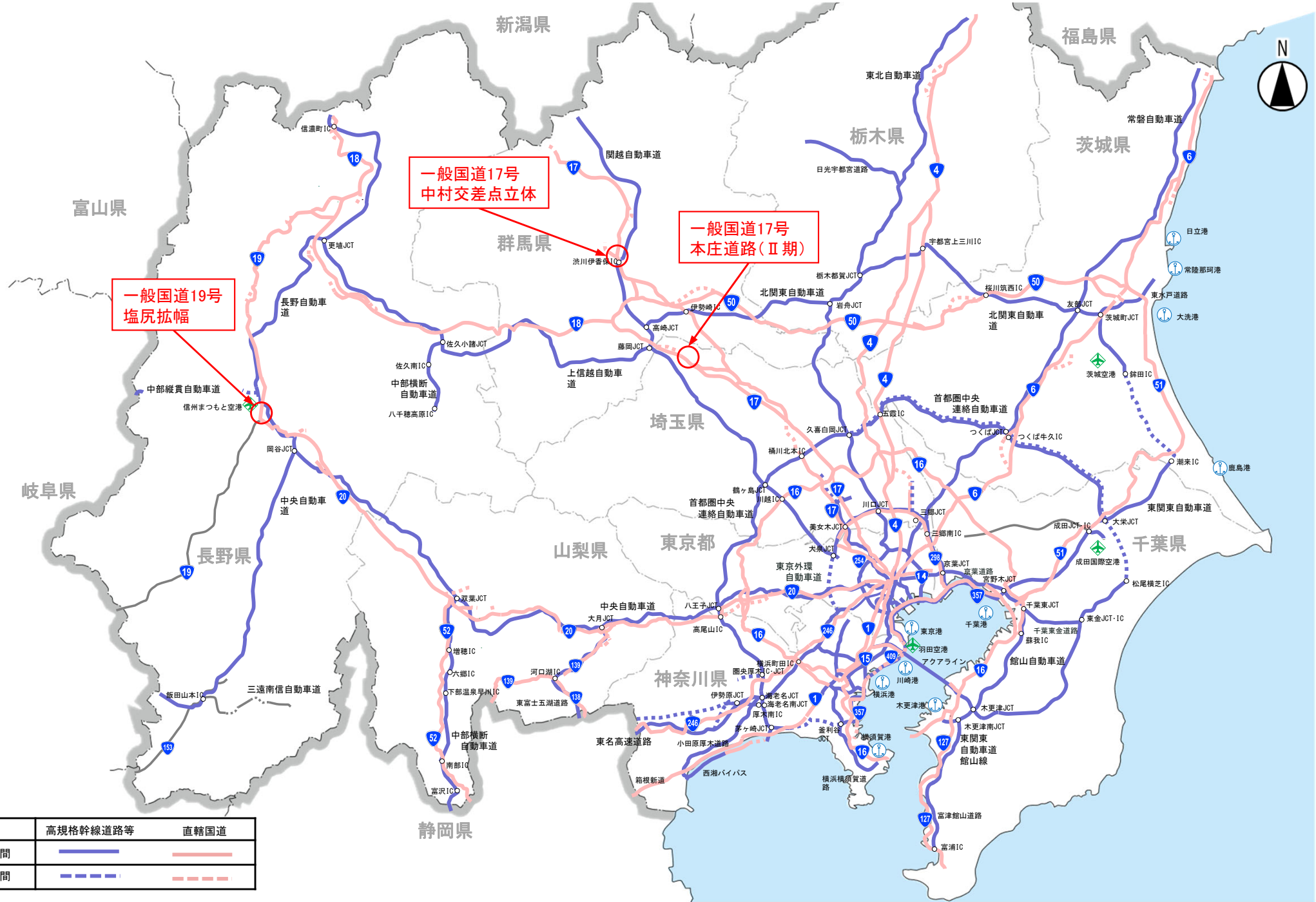


R4新規事業候補箇所の選定結果

- ・一般国道17号 本庄道路(Ⅱ期)
- ・一般国道17号 中村交差点立体
- ・一般国道19号 塩尻拡幅

課題	指標		判定	
①社会経済	渋滞箇所	主要渋滞箇所が確認される区間	主要渋滞箇所に該当	主要渋滞箇所
②交通安全	事故危険区間	事故危険区間が確認される区間	事故危険箇所に該当	地域の委員会等で特定された区間
③防災	要防災対策箇所	要防災対策箇所に該当する区間	要防災対策箇所に該当	要防災対策箇所データ
	津波浸水想定区域	津波浸水想定区域に該当する区間	津波浸水想定区域に該当	各自治体ハザードマップ
④まちづくり	公的な面整備箇所	公的な面整備と一体的な整備が必要な区間	各自治体等の開発計画に該当	各自治体等の開発計画

◆ 関東ブロックにおける新規事業化候補箇所



	高規格幹線道路等	直轄国道
供用中区間		
事業中区間		